

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 松川 憲行
会計区分	一般会計		上位政策	健やかな体の育成及び学校安全の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校給食法第10条		関係する計画、通知等	食育推進基本計画(平成18年3月31日食育推進会議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食育推進基本計画(平成18年3月策定)では、学校給食において、都道府県単位での地場産物を使用する割合を、平成22年度までに、30%(食材数ベース)とする目標が掲げられている。このため、新たな地場産物の活用方策等について調査研究を行い、地場産物の活用の推進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県内で生産される地場産物を当該都道府県内に供給できる体制を整備するとともに、年間を通して地場産物を学校給食で安定的に使用できるよう、地場産物を使用した加工食品の開発やその加工食品を使用した献立集の作成等、新たな地場産物の活用方策等について調査研究を行う。					
実施状況	(財)長崎県学校給食会等20団体に委託し、地場産物を使用した加工品の開発、供給体制の確立、加工品を教材にした実践指導などについて調査研究を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	40	47	36	0
	執行額	—	44	46		
	執行率	—	110.7%	98.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	44	46		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託事業終了時に提出のある委託事業完了報告書、成果物により事業内容や経費の執行について確認を行っている。特に経費については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)により適切な執行がなされているか、事業の内容、目的との整合性の観点から、詳細に確認を行っている。				
	見直しの余地	額の確定時の実地調査の箇所数を増やすとともに、事業途中においても実施地域の取組状況を視察するなど、きめ細かい支出状況の把握を行うとともに、執行状況を踏まえ、翌年度以降の予算及び事業実施へ反映することを検討。必要に応じて、より多くの団体から応募があるよう、公募期間の確保や公募方法にも工夫を図る。				
予算・監視・所見率化	<p>1. 事業評価の観点 : この事業は、学校給食における地場産物の活用の推進を図ることを目的とした調査研究事業である。</p> <p>2. 所見 : ①食育の推進に関する一連の事業については、昨年11月の事業仕分けの対象とされており、平成22年度予算において、当該仕分け結果や予算執行状況を反映させた形で見直しを行っている。</p> <p>②本事業は、事業開始から3年を経過し、平成22年度をもって当初の目的が達成されるものと見込まれることから、廃止すべきである。</p>					
補記	平成20年度については、他事業から流用しているため、執行率が100%を超えている					

文部科学省
46百万円

職員旅費等 0.1百万円 を含む

〔新たな地場産物の活用方策等についての調査研究の実施。〕

【公募・委託】

A. 学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究：46百万円
学校給食会（全20団体）

〔年間を通して地場産物を安定的に供給できる体制を整備するとともに、地場産物を使用した加工食品の開発やその加工食品を使用した献立集の作成等を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)長崎県学校給食会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	コピー用紙等	2.0			
旅費	会議出席旅費等	1.5			
印刷製本費	指導資料集印刷等	0.7			
人件費	賃金(事務補助)	0.5			
通信運搬費	資料集送付等	0.3			
会議費	お茶代等	0.2			
計		5.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人長崎県学校給食会	5
2	財団法人北海道学校給食会	4
3	財団法人高知県学校給食会	4
4	財団法人京都府学校給食会	3
5	財団法人千葉県学校給食会	3
6	財団法人兵庫県体育協会	3
7	財団法人福井県学校給食会	3
8	財団法人長野県学校給食会	2
9	財団法人鳥取県学校給食会	2
10	財団法人熊本県学校給食会	2
⋮	その他	15
合計		46